

偉詮電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 3 季

地址：新竹縣科學工業園區工業東九路24號2樓

電話：(03)578-0241

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~46		六~三二
(七) 關係人交易	46		三三
(八) 質抵押之資產	47		三四
(九) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	47~48		三五
(十) 附註揭露事項	-		-
1. 重大交易事項相關資訊	49、51~54		三六
2. 轉投資事業相關資訊	49、55		三六
3. 大陸投資資訊	49、56~57		三六
(十一) 部門資訊	50		三七

會計師核閱報告

偉詮電子股份有限公司 公鑒：

前 言

偉詮電子股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事，依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 495,257 仟元及新台幣 418,843 仟元，分別占合併資產總額之 8%及 7%；負債總額分別為新台幣 9,640 仟元及新台幣 5,576 仟元，分別占合併負債總額之 0.5%及 0.3%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新

台幣 50,559 仟元、新台幣(7,353)仟元、新台幣 53,450 仟元及新台幣 29,487 仟元，分別占合併綜合損益總額之 18%、17%、21%及 13%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達偉詮電子股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師 溫 智 源

溫智源



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日



民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六及三二)	\$ 1,058,776	17	\$ 874,562	15	\$ 609,436	10	2100	短期借款(附註十九、三二及三四)	\$ 338,000	6	\$ 135,618	2	\$ 313,485	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七、二十、三二及三四)	595,842	10	771,858	13	1,084,252	18	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七、二十及三二)	-	-	2,310	-	1,540	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產—流動(附註八及三二)	438,068	7	550,956	9	585,935	10	2150	應付票據(附註二一及三二)	1,366	-	579	-	463	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註 九及三二)	199,846	3	314,285	5	306,362	5	2170	應付帳款(附註二一及三二)	375,165	6	329,682	6	358,566	6
1150	應收票據(附註十及三二)	-	-	9,877	-	13,116	-	2206	應付員工及董監酬勞(附註二七)	63,296	1	71,487	1	49,934	1
1170	應收帳款淨額(附註十、二六及三二)	1,245,352	21	1,013,048	17	975,440	16	2209	其他應付款(附註二二及三二)	60,104	1	176,900	3	59,330	1
1200	其他應收款(附註十及三二)	33,681	1	76,015	1	51,608	1	2230	本期所得稅負債(附註四及二八)	12,042	-	26,622	1	12,813	-
1220	本期所得稅資產(附註四及二八)	12,996	-	14,826	-	14,826	-	2250	負債準備—流動(附註二三)	8,358	-	8,634	-	12,399	-
130X	存貨(附註十一)	980,688	16	820,449	14	799,009	14	2280	租賃負債—流動(附註十五及三二)	22,592	1	18,570	-	14,209	1
1410	預付款項(附註十八)	39,085	1	32,602	1	36,286	1	2300	其他流動負債(附註二二及二六)	10,105	-	6,976	-	12,045	-
11XX	流動資產總計	4,614,211	76	4,481,627	75	4,476,270	75	2320	一年內到期之應付公司債(附註二十及三 二)	1,078,799	18	1,062,505	18	1,057,014	18
	非流動資產							21XX	流動負債總計	1,969,827	33	1,839,883	31	1,891,798	32
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流 動(附註七及三二)	76,936	1	82,771	1	93,481	2	2570	遞延所得稅負債(附註四及二八)	106,560	2	116,845	2	116,415	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產—非流動(附註八及三二)	70,100	1	70,289	1	70,773	1	2580	租賃負債—非流動(附註十五及三二)	21,842	-	31,321	1	24,582	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附 註九、三二及三四)	15,411	-	15,405	-	10,405	-	2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二四)	28,269	-	30,564	-	39,534	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三四)	197,591	3	198,070	3	202,683	3	2670	其他非流動負債(附註二二)	440	-	440	-	440	-
1755	使用權資產(附註十五)	43,599	1	49,200	1	38,128	1	25XX	非流動負債總計	157,111	2	179,170	3	180,971	3
1760	投資性不動產(附註十四)	44,686	1	47,023	1	47,819	1		負債總計	2,126,938	35	2,019,053	34	2,072,769	35
1780	無形資產(附註十七)	514,517	9	570,765	10	589,698	10		歸屬於本公司業主之權益(附註二十、二五及三 十)						
1805	商譽(附註十六)	447,603	8	447,603	8	447,603	7	3110	普通股股本	2,015,281	33	1,780,116	30	1,780,116	30
1840	遞延所得稅資產(附註四及二八)	2,021	-	1,534	-	1,686	-	3200	資本公積	1,459,257	24	266,971	4	266,971	4
1915	預付設備款	1,461	-	1,440	-	-	-		保留盈餘						
1920	存出保證金(附註三二)	8,670	-	6,585	-	6,530	-	3310	法定盈餘公積	691,304	12	658,536	11	658,536	11
1990	其他非流動資產	653	-	2,012	-	2,506	-	3320	特別盈餘公積	104,997	2	24,855	1	24,855	-
15XX	非流動資產總計	1,423,248	24	1,492,697	25	1,511,312	25	3350	未分配盈餘	(104,001)	(2)	974,154	16	869,875	15
								3300	保留盈餘總計	692,300	12	1,657,545	28	1,553,266	26
								3400	其他權益	(56,353)	(1)	(104,997)	(2)	(33,857)	(1)
								3500	庫藏股票	(206,993)	(3)	(206,993)	(3)	(206,993)	(3)
								31XX	本公司業主權益總計	3,903,492	65	3,392,642	57	3,359,503	56
								36XX	非控制權益(附註二五)	7,029	-	562,629	9	555,310	9
								3XXX	權益總計	3,910,521	65	3,955,271	66	3,914,813	65
1XXX	資 產 總 計	\$ 6,037,459	100	\$ 5,974,324	100	\$ 5,987,582	100		負債與權益總計	\$ 6,037,459	100	\$ 5,974,324	100	\$ 5,987,582	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



偉詮電子股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二六）	\$ 919,318	100	\$ 847,481	100	\$ 2,643,331	100	\$ 2,258,432	100
5000	營業成本（附註十一、二四及二七）	659,072	72	592,899	70	1,862,147	70	1,590,387	70
5900	營業毛利	260,246	28	254,582	30	781,184	30	668,045	30
	營業費用（附註二四及二七）								
6100	推銷費用	58,008	6	48,536	6	152,076	6	144,914	6
6200	管理費用	38,186	4	24,660	3	96,049	4	81,045	4
6300	研究發展費用	126,548	14	97,252	11	328,458	12	320,230	14
6450	預期信用減損（迴轉利益）								
	損失（附註十）	(275)	-	72	-	664	-	75	-
6000	營業費用合計	222,467	24	170,520	20	577,247	22	546,264	24
6900	營業淨利	37,779	4	84,062	10	203,937	8	121,781	6
	營業外收入及支出（附註二七）								
7100	利息收入	7,760	1	7,500	1	20,342	1	37,510	2
7010	其他收入	33,952	4	41,586	5	47,934	2	49,027	2
7020	其他利益及損失	161,805	18	(109,830)	(13)	27,429	1	50,251	2
7050	財務成本	(6,784)	(1)	(7,119)	(1)	(18,233)	(1)	(19,660)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	196,733	22	(67,863)	(8)	77,472	3	117,128	5
7900	稅前淨利	234,512	26	16,199	2	281,409	11	238,909	11
7950	所得稅費用（附註四及二八）	(16,401)	(2)	(2,472)	-	(14,271)	(1)	(35,009)	(2)
8200	本期淨利	218,111	24	13,727	2	267,138	10	203,900	9
	其他綜合損益（附註二五）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	58,244	6	(56,345)	(7)	(6,560)	-	21,992	1
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,225	-	(231)	-	(1,704)	-	1,053	-
8300	本期其他綜合損益	59,469	6	(56,576)	(7)	(8,264)	-	23,045	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 277,580	30	(\$ 42,849)	(5)	\$ 258,874	10	\$ 226,945	10
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 205,589	23	\$ 14,826	2	\$ 255,823	10	\$ 191,846	8
8620	非控制權益	12,522	1	(1,099)	-	11,315	-	12,054	1
8600		\$ 218,111	24	\$ 13,727	2	\$ 267,138	10	\$ 203,900	9
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 264,878	29	(\$ 41,783)	(5)	\$ 247,401	9	\$ 214,396	9
8720	非控制權益	12,702	1	(1,066)	-	11,473	1	12,549	1
8700		\$ 277,580	30	(\$ 42,849)	(5)	\$ 258,874	10	\$ 226,945	10
	每股盈餘（附註二九）								
9750	基 本	\$ 1.14		\$ 0.08		\$ 1.45		\$ 1.09	
9850	稀 釋	\$ 1.04		\$ 0.08		\$ 1.36		\$ 1.05	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告）

董事長：



經理人：



會計主管：



偉詮電子股份有限公司及其子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益											非 控 制 權 益	權 益 總 計
	普 通 股 股 本			資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益		庫 藏 股 票	總 計		
	股 數 (仟 股)	金 額	額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益				
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	178,011	\$ 1,780,116	\$ 266,965	\$ 640,592	\$ 167,949	\$ 733,853	(\$ 1,982)	(\$ 22,871)	(\$ 83,400)	\$ 3,481,222	\$ 572,157	\$ 4,053,379
B1	112 年 度 盈 餘 分 配	-	-	-	17,944	-	(17,944)	-	-	-	-	-	-
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(143,094)	143,094	-	-	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(212,528)	-	-	-	(212,528)	-	(212,528)
B5	股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	191,846	-	-	-	191,846	12,054	203,900
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	1,053	21,497	-	22,550	495	23,045
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	191,846	1,053	21,497	-	214,396	12,549	226,945
F3	庫 藏 股 轉 讓	-	-	6	-	-	-	-	-	4,075	4,081	-	4,081
L1	購 入 庫 藏 股	-	-	-	-	-	-	-	-	(127,668)	(127,668)	-	(127,668)
O1	非 控 制 權 益 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,396)	(29,396)
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資	-	-	-	-	-	31,554	-	(31,554)	-	-	-	-
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	178,011	\$ 1,780,116	\$ 266,971	\$ 658,536	\$ 24,855	\$ 869,875	(\$ 929)	(\$ 32,928)	(\$ 206,993)	\$ 3,359,503	\$ 555,310	\$ 3,914,813
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	178,011	\$ 1,780,116	\$ 266,971	\$ 658,536	\$ 24,855	\$ 974,154	(\$ 629)	(\$ 104,368)	(\$ 206,993)	\$ 3,392,642	\$ 562,629	\$ 3,955,271
B1	113 年 度 盈 餘 分 配	-	-	-	32,768	-	(32,768)	-	-	-	-	-	-
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	80,142	(80,142)	-	-	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(262,469)	-	-	-	(262,469)	-	(262,469)
B5	股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	255,823	-	-	-	255,823	11,315	267,138
D3	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(1,704)	(6,718)	-	(8,422)	158	(8,264)
D5	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	255,823	(1,704)	(6,718)	-	247,401	11,473	258,874
M5	發 行 新 股 取 得 子 公 司 部 分 權 益	23,516	235,165	1,192,286	-	-	(901,533)	-	-	-	525,918	(525,918)	-
O1	非 控 制 權 益 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,155)	(41,155)
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資	-	-	-	-	-	(57,066)	-	57,066	-	-	-	-
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	201,527	\$ 2,015,281	\$ 1,459,257	\$ 691,304	\$ 104,997	(\$ 104,001)	(\$ 2,333)	(\$ 54,020)	(\$ 206,993)	\$ 3,903,492	\$ 7,029	\$ 3,910,521

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



偉詮電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 281,409	\$ 238,909
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	50,874	50,395
A20200	攤銷費用	76,475	81,349
A20300	預期信用減損損失	664	75
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產淨(利益)損失	(110,287)	18,583
A20900	財務成本	18,233	19,660
A21200	利息收入	(20,342)	(37,510)
A21300	股利收入	(43,848)	(44,994)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	6
A22500	處分不動產、廠房及設備淨利益	-	(134)
A23700	存貨跌價及呆滯迴升利益	(9,694)	(58)
A24100	淨外幣兌換損失(利益)	95,274	(50,843)
A29900	租賃修改利益	-	(13)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	3,155	452
A31150	應收帳款	(310,273)	(25,181)
A31180	其他應收款	(7,796)	(23,318)
A31200	存 貨	(150,545)	(9,292)
A31230	預付款項	(5,124)	204
A32130	應付票據	787	(166)
A32150	應付帳款	66,625	121,340
A32990	應付員工及董監酬勞	(8,191)	(1,152)
A32180	其他應付款	(25,691)	(21,257)
A32200	負債準備	(276)	192
A32230	其他流動負債	3,129	5,148
A32240	淨確定福利負債	(2,295)	(12,751)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(97,737)	309,644
A33100	收取之利息	19,972	37,386
A33300	支付之利息	(2,368)	(2,593)
A33500	支付之所得稅	(37,793)	(34,266)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(117,926)	310,171

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 243,339)	(\$ 631,885)
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	373,257	511,314
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(453,837)	(398,947)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	568,270	369,714
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(268,817)	(1,033,222)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	494,983	434,159
B02700	購置不動產、廠房及設備	(30,698)	(21,816)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	873
B03700	存出保證金增加	(2,085)	-
B03800	存出保證金減少	-	35
B04500	購置無形資產	(20,230)	(29,570)
B07600	收取之股利	<u>43,983</u>	<u>44,774</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>461,487</u>	<u>(754,571)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	197,594	160,141
C04200	租賃負債本金償還	(17,256)	(15,593)
C04500	支付現金股利	(262,469)	(212,528)
C04900	買回庫藏股	-	(127,668)
C05000	庫藏股票處分價款	-	4,075
C05800	支付非控制權益現金股利	(41,155)	(29,396)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(123,286)</u>	<u>(220,969)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(36,061)</u>	<u>32,730</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	184,214	(632,639)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>874,562</u>	<u>1,242,075</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,058,776</u>	<u>\$ 609,436</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



偉詮電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

偉詮電子股份有限公司（以下稱「本公司」）於 78 年 7 月成立於新竹科學工業園區，並於同年 9 月開始營業，主要營業項目為研究、開發、生產、測試及銷售數位、類比混合式特殊應用積體電路、數位式及類比式積體電路等。

本公司股票自 89 年 9 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

1. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成本公司及子公司（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

IASB 發布之生效日
2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

(1) 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- A. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- B. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- C. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二暨附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 113 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 443	\$ 347	\$ 444
銀行支票及活期存款	610,551	531,562	345,376
約當現金			
銀行定期存款	350,060	213,176	126,600
商業本票	97,722	129,477	137,016
	<u>\$ 1,058,776</u>	<u>\$ 874,562</u>	<u>\$ 609,436</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行存款	0.001%~1.450%	0.001%~1.450%	0.001%~1.050%
定期存款	1.225%~4.450%	1.225%~5.650%	1.45%~4.750%
商業本票	4.200%~4.350%	1.340%~4.850%	1.30%~5.350%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	\$ 595,512	\$ 771,858	\$ 636,239
－基金受益憑證	-	-	448,013
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債贖			
賣回權價值（附			
註二十）	330	-	-
	<u>\$ 595,842</u>	<u>\$ 771,858</u>	<u>\$ 1,084,252</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－基金	\$ 74,757	\$ 79,352	\$ 92,721
－國內未上市（櫃）			
股票	2,179	3,419	760
	<u>\$ 76,936</u>	<u>\$ 82,771</u>	<u>\$ 93,481</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債贖			
賣回權價值（附			
註二十）	\$ -	\$ 2,310	\$ 1,540

透過損益按公允價值衡量之金融工具投資質押之資訊，請參閱附註三四。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 438,068	\$ 550,956	\$ 585,935

（接次頁）

(承前頁)

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票	\$ 40,468	\$ 38,379	\$ 39,963
國外投資			
未上市(櫃)股票	<u>29,632</u>	<u>31,910</u>	<u>30,810</u>
	<u>\$ 70,100</u>	<u>\$ 70,289</u>	<u>\$ 70,773</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 76,100	\$ 111,850	\$ 224,800
商業本票	<u>123,746</u>	<u>202,435</u>	<u>81,562</u>
	<u>\$ 199,846</u>	<u>\$ 314,285</u>	<u>\$ 306,362</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
質押定存單	<u>\$ 15,411</u>	<u>\$ 15,405</u>	<u>\$ 10,405</u>

(一) 截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款、商業本票及質押定期存單利率區間分別年利率如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款	4.180%~4.380%	1.700%~4.906%	1.575%~5.500%
商業本票	1.420%~4.300%	1.360%~4.900%	5.150%~5.550%
質押定存單	1.650%~1.700%	1.450%~1.700%	1.450%~1.700%

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註三一。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生			
總帳面金額	\$ 9,879	\$ 13,034	\$ 13,128
減：備抵損失	(<u>2</u>)	(<u>8</u>)	(<u>12</u>)
	<u>\$ 9,877</u>	<u>\$ 13,026</u>	<u>\$ 13,116</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,246,530	\$ 1,013,556	\$ 975,964
減：備抵損失	(<u>1,178</u>)	(<u>508</u>)	(<u>524</u>)
	<u>\$ 1,245,352</u>	<u>\$ 1,013,048</u>	<u>\$ 975,440</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 21,536	\$ 13,714	\$ 27,042
應收處分投資款	10,253	60,575	21,103
應收股利	125	260	310
其 他	<u>1,767</u>	<u>1,466</u>	<u>3,153</u>
	<u>\$ 33,681</u>	<u>\$ 76,015</u>	<u>\$ 51,608</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 15 至 150 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，在接受新客戶之前，合併公司係透過業務單位填具授信申請單，經主管單位審核會簽相關單位，並評估該潛在客戶之信用品質，以設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年參考客戶經營績效、往來金額及時間等因素作不定期檢討或更新。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114年9月30日

	未逾	逾	逾	逾	逾	逾	合
	期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121天以上	計
總帳面金額	\$1,209,605	\$ 35,914	\$ 9,641	\$ 588	\$ 198	\$ 463	\$1,256,409
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(818)	(362)	-	-	-	-	(1,180)
攤銷後成本	<u>\$1,208,787</u>	<u>\$ 35,552</u>	<u>\$ 9,641</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 463</u>	<u>\$1,255,229</u>

113年12月31日

	未逾	逾	逾	逾	逾	逾	合
	期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121天以上	計
總帳面金額	\$1,003,705	\$ 11,291	\$ 11,575	\$ 6	\$ 13	\$ -	\$1,026,590
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(479)	(33)	(4)	-	-	-	(516)
攤銷後成本	<u>\$1,003,226</u>	<u>\$ 11,258</u>	<u>\$ 11,571</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,026,074</u>

113年9月30日

	未逾	逾	逾	逾	逾	逾	合
	期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121天以上	計
總帳面金額	\$ 971,174	\$ 17,899	\$ -	\$ 19	\$ -	\$ -	\$ 989,092
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(505)	(31)	-	-	-	-	(536)
攤銷後成本	<u>\$ 970,669</u>	<u>\$ 17,868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 988,556</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 516	\$ 461
加：本期提列減損損失	<u>664</u>	<u>75</u>
期末餘額	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 536</u>

十一、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
商 品	\$ 256,049	\$ 172,632	\$ 174,192
製 成 品	313,510	296,704	277,658
在 製 品	357,979	310,159	299,343
原 料	<u>53,150</u>	<u>40,954</u>	<u>47,816</u>
	<u>\$ 980,688</u>	<u>\$ 820,449</u>	<u>\$ 799,009</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 659,072	\$ 592,899	\$ 1,862,147	\$ 1,590,387
存貨跌價(迴升利益)損失	(\$ 3,289)	\$ 399	(\$ 9,694)	(\$ 58)

存貨跌價及呆滯迴升利益係因合併公司針對已提列存貨跌價及呆滯損失之存貨積極進行去化所致。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	英屬維京群島商偉詮國際公司	投資	100%	100%	100%	註一、二及四
	盈銓投資股份有限公司	投資	98%	98%	98%	註一及二
	陞達科技股份有限公司	積體電路開發設計(IC Design)、類比電路設計、數位訊號處理、應用軟體開發及電子零組件之進出口貿易	100%	51%	51%	註一及三
英屬維京群島商偉詮國際公司	東莞普矽電子有限公司	從事電子零組件進出口及一般進出口貿易業務	100%	100%	100%	註一及二
陞達科技股份有限公司	Sentelic Holding Co., Ltd.	投資	-	100%	100%	註一、二及五

註一：114及113年第3季除英屬維京群島商偉詮國際公司、陞達科技股份有限公司及Sentelic Holding Co., Ltd.外，其餘子公司其財務報表係未經會計師核閱。

註二：係非重要子公司。

註三：本公司於114年3月7日經董事會決議通過以股份轉換方式與子公司陞達科技股份有限公司完成整併。本公司發行新股以每1.60股普通股換得陞達科技股份有限公司1股普通股，取得陞達科技股份有限公司流通在外之全部股權。股份轉換完成後，陞達科技股份有限公司成為本公司100%持有之子公司。前述股份轉換案已於114年5月26日陞達科技股份有限公司召開股東會提請股東通過，並於取得相關主管機關核准後訂定股份轉換基準日。本公司於114年9月8日發行23,516仟股完成股份轉換，並於114年9月18日完成變更登記。

註四：子公司英屬維京群島商偉詮國際公司於114年3月7日經董事會決議通過辦理減少資本額以現金退還股款美金6,164仟元，本公司於114年6月10日已全數收回減資退還股款。

註五：Sentelic Holding Co., Ltd.於114年9月3日完成清算程序，並認列除列子公司利益40仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
陞達科技股份有限公司	-	49%	49%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
陞達科技股份有限公司	\$ -	\$ 556,454	\$ 549,073

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	
	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日
陞達科技股份有限公司	\$ 10,619	\$ 12,039

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製，且已依本公司收購時，因購買法產生之影響予以調整：

陞達科技股份有限公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 752,827	\$ 804,097	\$ 754,903
非流動資產	978,893	1,038,340	1,038,167
流動負債	(108,058)	(138,646)	(111,689)
非流動負債	(104,631)	(124,447)	(117,121)
權 益	\$ 1,519,031	\$ 1,579,344	\$ 1,564,260
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 1,519,031	\$ 1,022,890	\$ 1,015,187
陞達科技股份有限 公司之非控制權 益	-	556,454	549,073
	\$ 1,519,031	\$ 1,579,344	\$ 1,564,260

	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日
營業收入	\$488,289	\$336,180
本期淨利	\$ 23,791	\$ 24,613
其他綜合損益	(42)	1
綜合損益總額	\$ 23,749	\$ 24,614

(接次頁)

(承前頁)

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 13,172	\$ 12,574
陞達科技股份有限公司 之非控制權益	<u>10,619</u>	<u>12,039</u>
	<u>\$ 23,791</u>	<u>\$ 24,613</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	\$ 13,130	\$ 12,575
陞達科技股份有限公司 之非控制權益	<u>10,619</u>	<u>12,039</u>
	<u>\$ 23,749</u>	<u>\$ 24,614</u>
現金流量		
營業活動	(\$ 7,436)	\$ 51,982
投資活動	107,523	(24,047)
籌資活動	(122,881)	(28,958)
淨現金流出	<u>(\$ 22,794)</u>	<u>(\$ 1,023)</u>

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	什項設備	合計
成本							
114年1月1日餘額	\$ 94,720	\$ 94,714	\$ 292,550	\$ 26,937	\$ 58,262	\$ 28,492	\$ 595,675
增添	-	-	20,802	-	4,586	5,289	30,677
處分	-	-	(12,329)	-	-	(1,010)	(13,339)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(66)	(66)
114年9月30日餘額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 94,714</u>	<u>\$ 301,023</u>	<u>\$ 26,937</u>	<u>\$ 62,848</u>	<u>\$ 32,705</u>	<u>\$ 612,947</u>
累計折舊							
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 49,771	\$ 257,412	\$ 18,045	\$ 51,162	\$ 21,215	\$ 397,605
折舊費用	-	1,702	21,245	2,490	3,233	2,468	31,138
處分	-	-	(12,329)	-	-	(1,010)	(13,339)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(48)	(48)
114年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,473</u>	<u>\$ 266,328</u>	<u>\$ 20,535</u>	<u>\$ 54,395</u>	<u>\$ 22,625</u>	<u>\$ 415,356</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 43,241</u>	<u>\$ 34,695</u>	<u>\$ 6,402</u>	<u>\$ 8,453</u>	<u>\$ 10,080</u>	<u>\$ 197,591</u>
113年12月31日及114年 1月1日淨額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 44,943</u>	<u>\$ 35,138</u>	<u>\$ 8,892</u>	<u>\$ 7,100</u>	<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 198,070</u>
成本							
113年1月1日餘額	\$ 94,720	\$ 94,714	\$ 284,649	\$ 30,925	\$ 62,073	\$ 24,943	\$ 592,024
增添	-	-	13,491	3,997	-	4,328	21,816
處分	-	-	(11,315)	(4,409)	-	(565)	(16,289)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	40	40
113年9月30日餘額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 94,714</u>	<u>\$ 286,825</u>	<u>\$ 30,513</u>	<u>\$ 62,073</u>	<u>\$ 28,746</u>	<u>\$ 597,591</u>
累計折舊							
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 47,489	\$ 239,910	\$ 20,284	\$ 50,175	\$ 20,260	\$ 378,118
折舊費用	-	1,712	22,160	3,016	3,678	1,743	32,309
處分	-	-	(11,315)	(3,670)	-	(565)	(15,550)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	31	31
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,201</u>	<u>\$ 250,755</u>	<u>\$ 19,630</u>	<u>\$ 53,853</u>	<u>\$ 21,469</u>	<u>\$ 394,908</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 45,513</u>	<u>\$ 36,070</u>	<u>\$ 10,883</u>	<u>\$ 8,220</u>	<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 202,683</u>

於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	35至50年
裝潢及網路工程	5年
機器設備	2至6年
運輸設備	5至6年
租賃改良	5至10年
什項設備	3至6年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十四、投資性不動產

	<u>建 築 物</u>
<u>成 本</u>	
114年1月1日及9月30日餘額	\$ 60,120
<u>累計折舊</u>	
114年1月1日餘額	\$ 13,097
折舊費用	<u>2,337</u>
114年9月30日餘額	\$ 15,434
114年9月30日淨額	\$ 44,686
113年12月31日及114年1月1日淨額	\$ 47,023
<u>成 本</u>	
113年1月1日及9月30日餘額	\$ 60,120
<u>累計折舊</u>	
113年1月1日餘額	\$ 9,912
折舊費用	<u>2,389</u>
113年9月30日餘額	\$ 12,301
113年9月30日淨額	\$ 47,819

投資性不動產出租之租賃期間為3年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年9月30日</u>
第1年	\$ -	\$ 660
第2年	1,980	2,640
第3年	<u>440</u>	<u>1,760</u>
投資性不動產出租承諾	\$ 2,420	\$ 5,060

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

建築物	
廠房主建物	35至50年
裝潢及網路工程	5年

投資性不動產之公允價值係未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第3等級輸入值衡量。該評價係採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
公允價值	<u>\$ 81,479</u>	<u>\$ 82,352</u>	<u>\$ 82,641</u>

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 43,599</u>	<u>\$ 49,200</u>	<u>\$ 38,128</u>
使用權資產之增添	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			113年1月1日 至9月30日
建築物	<u>\$ 6,176</u>	<u>\$ 5,353</u>	<u>\$ 17,399</u>
			<u>\$ 6,238</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 22,592</u>	<u>\$ 18,570</u>	<u>\$ 14,209</u>
非流動	<u>\$ 21,842</u>	<u>\$ 31,321</u>	<u>\$ 24,582</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	1.7576%~2.25%	1.7576%~2.25%	1.7576%~2.25%

(三) 重要承租活動及條款

本公司向科技部新竹科學工業園區承租建築物做為廠房使用，租賃期間為 112~116 年。位於園區之廠房租賃約定，承租人得依據廠房所座落基地之公告地價或行政院所核定國有土地租金率之調整，隨時調整租金之數額；於租賃期間終止時，本公司對所租賃建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 117	\$ 84	\$ 367	\$ 254
租賃之現金(流出) 總額	(\$ 6,548)	(\$ 5,465)	(\$ 18,369)	(\$ 16,515)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、商 譽

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初及期末餘額	\$447,603	\$447,603

合併公司於 111 年 8 月收購陞達科技股份有限公司，取得 51% 股權，產生有關之商譽 447,603 仟元，主要係來自預期該商品營業收入成長所帶來之效益。依公允價值衡量未發生重大減損之情形。

十七、無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	專 利 權	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 265,655	\$ 86,686	\$ 588,467	\$ 137,783	\$ 1,078,591
單獨取得	20,230	-	-	-	20,230
處 分	(6,100)	(1,414)	-	-	(7,514)
淨兌換差額	(10)	-	-	-	(10)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 279,775	\$ 85,272	\$ 588,467	\$ 137,783	\$ 1,091,297
<u>累計攤銷</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 242,990	\$ 84,100	\$ 147,736	\$ 33,000	\$ 507,826
攤銷費用	20,167	2,586	43,115	10,607	76,475
處 分	(6,100)	(1,414)	-	-	(7,514)
淨兌換差額	(7)	-	-	-	(7)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 257,050	\$ 85,272	\$ 190,851	\$ 43,607	\$ 576,780
114 年 9 月 30 日淨額	\$ 22,725	\$ -	\$ 397,616	\$ 94,176	\$ 514,517
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	\$ 22,665	\$ 2,586	\$ 440,731	\$ 104,783	\$ 570,765

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體	技術授權	專利權	客戶關係	合計
<u>成 本</u>					
113年1月1日餘額	\$ 257,600	\$ 79,316	\$ 588,467	\$ 137,783	\$ 1,063,166
單獨取得	22,200	7,370	-	-	29,570
處 分	(18,723)	-	-	-	(18,723)
淨兌換差額	<u>6</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 261,083</u>	<u>\$ 86,686</u>	<u>\$ 588,467</u>	<u>\$ 137,783</u>	<u>\$ 1,074,019</u>
<u>累計攤銷</u>					
113年1月1日餘額	\$ 235,865	\$ 78,176	\$ 88,792	\$ 18,857	\$ 421,690
攤銷費用	22,089	4,081	44,572	10,607	81,349
處 分	(18,723)	-	-	-	(18,723)
淨兌換差額	<u>5</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 239,236</u>	<u>\$ 82,257</u>	<u>\$ 133,364</u>	<u>\$ 29,464</u>	<u>\$ 484,321</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 21,847</u>	<u>\$ 4,429</u>	<u>\$ 455,103</u>	<u>\$ 108,319</u>	<u>\$ 589,698</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至5年
技術授權	1年
專利權	7至10年
客戶關係	5至10年

十八、預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付光單費	\$ 13,671	\$ 21,004	\$ 26,269
預付貨款	8,410	605	2,265
留抵稅額	5,171	6,435	3,704
預付薪資	1,160	1,250	1,280
其 他	<u>10,673</u>	<u>3,308</u>	<u>2,768</u>
	<u>\$ 39,085</u>	<u>\$ 32,602</u>	<u>\$ 36,286</u>

十九、短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 278,485
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>338,000</u>	<u>135,618</u>	<u>35,000</u>
	<u>\$ 338,000</u>	<u>\$ 135,618</u>	<u>\$ 313,485</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.85%、0.5%~3.2%及 0.50%~3.95%。

合併公司短期借款之擔保品，請參閱附註三四。

二十、應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 1,099,900	\$ 1,099,900	\$ 1,099,900
減：應付公司債折價	(21,101)	(37,395)	(42,886)
減：列為一年內到期部分	(<u>1,078,799</u>)	(<u>1,062,505</u>)	(<u>1,057,014</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
贖／賣回權價值	(\$ 330)	\$ 2,310	\$ 1,540
轉換權價值	193,676	193,676	193,676

本公司於 112 年 9 月 11 日發行 11 仟張、票面利率為 0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 1,100,000 仟元。債券持有人自此轉換公司債發行滿三個月之翌日（112 年 12 月 12 日）起至到期日（115 年 9 月 11 日）止，得依轉換價格每股 61.2 元向本公司請求將此轉換公司債轉換為本公司普通股股票，或於此轉換公司債發行滿二年（114 年 9 月 11 日）之前四十日，要求本公司以債券面額加計利息補償金（為債券面額之 100.500625%（實質收益率 0.25%））將其所持有之此轉換公司債以現金買回。此轉換公司債發行滿三個月後翌日起（112 年 12 月 12 日）至發行期間屆滿前四十日止（115 年 8 月 2 日），本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十（含）時，本公司亦得以債券面額贖回其全部債券。截至 114 年 9 月 30 日，轉換價格調整為每股 60.1 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.06322%。

發行價款（減除交易成本 5,000 仟元）	\$ 1,228,652
贖賣回權價值（減除交易成本 1 仟元）	(329)
權益組成部分（減除交易成本 788 仟元）	(<u>193,693</u>)
發行日負債組成部分（減除交易成本 4,211 仟元）	1,034,630
以有效利率 2.06322%計算之利息	44,263
轉換普通股	(<u>94</u>)
114 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 1,078,799</u>

二一、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 579</u>	<u>\$ 463</u>
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 375,165</u>	<u>\$ 329,682</u>	<u>\$ 358,566</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 41,865	\$ 66,423	\$ 25,459
應付新制退休金	5,102	5,044	4,960
應付健保費	3,771	2,822	3,022
應付勞保費	2,856	2,705	2,685
應付勞務費	1,813	1,860	1,938
應付投資款	-	90,582	14,668
其 他	<u>4,697</u>	<u>7,464</u>	<u>6,598</u>
	<u>\$ 60,104</u>	<u>\$ 176,900</u>	<u>\$ 59,330</u>
其他負債			
合約負債	\$ 3,150	\$ 2,814	\$ 7,937
代收 款	5,673	4,162	4,108
預收股款	<u>1,282</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 10,105</u>	<u>\$ 6,976</u>	<u>\$ 12,045</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 440</u>

二三、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
員工福利	<u>\$ 8,358</u>	<u>\$ 8,634</u>	<u>\$ 12,399</u>

員工福利負債準備係員工既得長期服務休假權利之估列。

二四、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年

12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為922仟元、495仟元、1,819仟元及1,485仟元。

二五、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>330,000</u>	<u>330,000</u>	<u>330,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,300,000</u>	<u>\$ 3,300,000</u>	<u>\$ 3,300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>201,527</u>	<u>178,011</u>	<u>178,011</u>
已發行股本	<u>\$ 2,015,281</u>	<u>\$ 1,780,116</u>	<u>\$ 1,780,116</u>

本公司於114年3月7日經董事會決議通過以股份轉換方式與子公司陞達科技股份有限公司完成整併。本公司發行新股以每1.60股普通股換得陞達科技股份有限公司1股普通股，取得陞達科技股份有限公司流通在外之全部股權。股份轉換完成後，陞達科技股份有限公司成為本公司100%持有之子公司並終止上櫃及撤銷公開發行。本公司於114年9月8日發行23,516仟股完成股份轉換，並於114年9月18日完成變更登記。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,886	\$ 1,886	\$ 1,886
公司債轉換溢價	95	95	78
受贈資產	81	81	81
股票發行溢價(已既得之 限制員工權利股票)	15,026	15,026	15,026
庫藏股交易	56,133	56,133	56,133
實際取得或處分子公司 股權與帳面價值差額	1,192,286	-	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權 益變動數(2)	74	74	74
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債認股權 (附註二十)	<u>193,676</u>	<u>193,676</u>	<u>193,693</u>
	<u>\$ 1,459,257</u>	<u>\$ 266,971</u>	<u>\$ 266,971</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額），依法提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限，次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二七之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利之發放應考量財務結構之健全與穩定，並依據公司成長需求擬定當年度發放現金股利與股票股利之比例。現金股利之分派比例不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 5 月 29 日及 113 年 5 月 29 日舉行股東常會，決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	<u>113 年度</u>	<u>112 年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 32,768</u>	<u>\$ 17,944</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 80,142</u>	<u>(\$143,094)</u>
現金股利	<u>\$262,469</u>	<u>\$212,528</u>
每股現金股利 (元)	<u>\$ 1.5</u>	<u>\$ 1.2</u>

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 24,855	\$167,949
提列(迴轉)特別盈餘公積	<u>80,142</u>	(<u>143,094</u>)
期末餘額	<u>\$104,997</u>	<u>\$ 24,855</u>

(五) 庫藏股票

	股數(仟股) 114年1月1日 至9月30日	股數(仟股) 113年1月1日 至9月30日
期初餘額	3,032	905
本期買回	-	2,200
本期轉讓	<u>-</u>	(<u>73</u>)
期末餘額	<u>3,032</u>	<u>3,032</u>

本公司於110年11月5日董事會決議為激勵員工及提昇員工向心力，進行買回之庫藏股轉讓予員工，於110年11月5日至12月30日間已買回公司股份1,500仟股，自買回股份之日起五年內，一次或分次轉讓予員工，並以實際買回之平均價格為轉讓價格，金額為92.16元。

本公司於111年8月9日董事會決議轉讓買回庫藏股84仟股及55仟股予員工，轉讓價格分別為27.03元及92.16元，員工認股基準日即決議日，股票交付員工日均為111年9月7日。

本公司於112年2月24日董事會決議轉讓買回庫藏股280仟股及70仟股予員工，轉讓價格分別為27.07元及92.16元，員工認股基準日即決議日，股票交付員工日均為112年3月23日。

本公司於112年8月7日董事會決議轉讓買回庫藏股62仟股及44仟股予員工，轉讓價格分別為27.07元及92.16元，員工認股基準日即決議日，股票交付員工日均為112年9月5日。

本公司於113年4月16日董事會決議為激勵員工及提昇員工向心力，進行買回之庫藏股1,000仟股轉讓予員工，於113年4月18日至4月25日間已買回公司股份1,000仟股並執行完畢，自買回股份之日起五年內，一次或分次轉讓予員工，並以實際買回之平均價格60.68元為轉讓價格。

本公司於 113 年 8 月 7 日董事會決議為激勵員工及提昇員工向心力，進行買回之庫藏股 1,200 仟股轉讓予員工，於 113 年 8 月 9 日至 8 月 15 日間已買回公司股份 1,200 仟股並執行完畢，自買回股份之日起五年內，一次或分次轉讓予員工，並以實際買回之平均價格 55.82 元為轉讓價格，本公司並於 113 年 8 月 23 日董事會決議轉讓買回庫藏股 73 仟股予員工，轉讓價格分別為 55.82 元，員工認股基準日即決議日，股票交付員工日均為 113 年 9 月 19 日。

113 年 1 月 1 日及 9 月 30 日因庫藏股轉讓予員工認列之酬勞成本為 6 仟元。

庫藏股轉讓因遇本公司普通股股份發生變動之情事，依本公司買回股份轉讓員工辦法轉讓價格調整公式計算，轉讓價格分別調整為 92.16 元至 81.40 元、60.68 元至 53.60 元與 55.82 元至 49.30 元。

本公司持有之庫藏股票，作為辦理轉讓予員工之用途，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(六) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 629)	(\$ 1,982)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(1,704)	1,053
期末餘額	(\$ 2,333)	(\$ 929)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$104,368)	(\$ 22,871)
當期產生		
權益工具未實現損益	(6,718)	21,497
處分權益工具累計損益移 轉至保留盈餘	57,066	(31,554)
期末餘額	(\$ 54,020)	(\$ 32,928)

(七) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$562,629	\$572,157
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	11,315	12,054
本期其他綜合損益		
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產未實 現損益	158	495
子公司發放現金股利	(41,155)	(29,396)
取得子公司剩餘股權	(525,918)	-
期末餘額	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$555,310</u>

二六、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨收入—積體電路	\$ 614,485	\$ 588,261	\$ 1,767,015	\$ 1,528,506
積體電路買賣	304,685	259,220	876,168	729,644
設計及測試收入	148	-	148	282
	<u>\$ 919,318</u>	<u>\$ 847,481</u>	<u>\$ 2,643,331</u>	<u>\$ 2,258,432</u>

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款(附註十)	<u>\$ 1,245,352</u>	<u>\$ 1,013,048</u>	<u>\$ 975,440</u>	<u>\$ 923,254</u>
合約負債—流動(附註 二二)				
商品銷貨	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 2,814</u>	<u>\$ 7,937</u>	<u>\$ 2,854</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 營業收入淨額細分

地 區 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
中國大陸	\$ 668,248	\$ 653,309	\$ 1,848,169	\$ 1,648,577
台灣	166,966	155,248	551,074	524,155
其他	84,104	38,924	244,088	85,700
	<u>\$ 919,318</u>	<u>\$ 847,481</u>	<u>\$ 2,643,331</u>	<u>\$ 2,258,432</u>

二七、本期淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 5,284	\$ 4,696	\$ 12,446	\$ 29,308
其他	2,476	2,804	7,896	8,202
	<u>\$ 7,760</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 20,342</u>	<u>\$ 37,510</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
現金股利收入	\$ 32,832	\$ 40,472	\$ 43,848	\$ 44,994
其他	1,120	1,114	4,086	4,033
	<u>\$ 33,952</u>	<u>\$ 41,586</u>	<u>\$ 47,934</u>	<u>\$ 49,027</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金融資產淨利益(損失) 透過損益按公允價 值衡量之金融資 產(附註七)	\$ 98,129	(\$ 68,246)	\$ 110,287	(\$ 18,583)
淨外幣兌換利益(損失)	63,937	(41,563)	(81,895)	69,462
其他損失	(261)	(21)	(963)	(628)
	<u>\$ 161,805</u>	<u>(\$ 109,830)</u>	<u>\$ 27,429</u>	<u>\$ 50,251</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
可轉換公司債利息	\$ 5,491	\$ 5,391	\$ 16,294	\$ 16,005
銀行借款利息	1,058	1,521	1,193	2,987
租賃負債之利息	235	207	746	668
	<u>\$ 6,784</u>	<u>\$ 7,119</u>	<u>\$ 18,233</u>	<u>\$ 19,660</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,207	\$ 7,452	\$ 23,360	\$ 24,055
營業費用	9,643	8,761	27,514	26,340
	<u>\$ 16,850</u>	<u>\$ 16,213</u>	<u>\$ 50,874</u>	<u>\$ 50,395</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 19	\$ 58	\$ 114	\$ 207
營業費用	29,908	26,069	76,361	81,142
	<u>\$ 29,927</u>	<u>\$ 26,127</u>	<u>\$ 76,475</u>	<u>\$ 81,349</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 168,776	\$ 117,880	\$ 417,004	\$ 393,131
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	4,981	4,855	14,826	14,430
確定福利計畫	922	495	1,819	1,485
股份基礎給付				
權益交割	-	6	-	6
員工福利費用合計	<u>\$ 174,679</u>	<u>\$ 123,236</u>	<u>\$ 433,649</u>	<u>\$ 409,052</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,941	\$ 20,494	\$ 60,125	\$ 60,304
營業費用	<u>151,738</u>	<u>102,742</u>	<u>373,524</u>	<u>348,748</u>
	<u>\$ 174,679</u>	<u>\$ 123,236</u>	<u>\$ 433,649</u>	<u>\$ 409,052</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 11%~15% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年 5 月 29 日股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額不低於 1% 為基層員工酬勞。114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	12%	12%
董事酬勞	3%	3%

金額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 30,370</u>	<u>\$ 2,353</u>	<u>\$ 37,924</u>	<u>\$ 31,622</u>
董事酬勞	<u>\$ 7,592</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 9,481</u>	<u>\$ 7,905</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 7 日及 113 年 2 月 26 日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 44,965	\$ -	\$ 33,329	\$ -
董事酬勞	\$ 11,241	\$ -	\$ 8,332	\$ -

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 6,462	\$ 14,947	\$ 37,751	\$ 46,235
未分配盈餘加徵	-	-	170	-
以前年度之調整	-	-	(13,040)	(3,208)
	6,462	14,947	24,881	43,027
遞延所得稅				
本期產生者	9,939	(12,475)	(10,610)	(8,018)
認列於損益之所得稅 費用	\$ 16,401	\$ 2,472	\$ 14,271	\$ 35,009

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

盈銓投資股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

陞達科技股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.14	\$ 0.08	\$ 1.45	\$ 1.09
稀釋每股盈餘	\$ 1.04	\$ 0.08	\$ 1.36	\$ 1.05

用以計算每股盈餘之本期淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 205,589	\$ 14,826	\$ 255,823	\$ 191,846
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	4,393	-	13,035	12,804
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 209,982	\$ 14,826	\$ 268,858	\$ 204,650

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	180,603	175,501	176,875	176,314
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	20,636	-	20,636	18,301
員工酬勞	632	500	828	596
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	201,871	176,001	198,339	195,211

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換因執行價格高於 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

三十、與非控制權益之權益交易

本公司發行新股以每 1.60 股普通股換得陞達科技股份有限公司 1 股普通股，取得陞達科技股份有限公司流通在外之全部股權，請參閱附註十二。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	<u>陞達科技股份 有限公司</u>
給付之對價（發行新股面額）	\$ 235,165
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入非控制權益之金額	(525,918)
權益交易差額	<u>(\$ 290,753)</u>
	<u>陞達科技股份 有限公司</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	\$ 1,192,286
未分配盈餘	(901,533)
	<u>\$ 290,753</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

114 年 9 月 30 日

	<u>帳面金額</u>	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債－可轉換公司債	\$ 1,078,799	\$ -	\$ 1,221,439	\$ -	\$ 1,221,439

113 年 12 月 31 日

	帳面金額	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債－可轉換公司債	\$ 1,062,505	\$ -	\$ 1,195,151	\$ -	\$ 1,195,151

113 年 9 月 30 日

	帳面金額	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債－可轉換公司債	\$ 1,057,014	\$ -	\$ 1,290,513	\$ -	\$ 1,290,513

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 595,512	\$ -	\$ -	\$ 595,512
國內未上市(櫃)股票	-	-	2,179	2,179
基金	-	-	74,757	74,757
贖賣回權價值	-	330	-	330
	<u>\$ 595,512</u>	<u>\$ 330</u>	<u>\$ 76,936</u>	<u>\$ 672,778</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

－國內上市(櫃)股票	\$ 438,068	\$ -	\$ -	\$ 438,068
－國內未上市(櫃)股票	-	-	40,468	40,468
－國外未上市(櫃)股票	-	-	29,632	29,632
	<u>\$ 438,068</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,100</u>	<u>\$ 508,168</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 771,858	\$ -	\$ -	\$ 771,858
國內未上市(櫃)股票	-	-	3,419	3,419
基金	-	-	79,352	79,352
	<u>\$ 771,858</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 82,771</u>	<u>\$ 854,629</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市(櫃)股票	\$ 550,956	\$ -	\$ -	\$ 550,956
— 國內未上市(櫃)股票	-	-	38,379	38,379
— 國外未上市(櫃)股票	-	-	31,910	31,910
	<u>\$ 550,956</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,289</u>	<u>\$ 621,245</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 2,310	\$ -	\$ 2,310

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 636,239	\$ -	\$ -	\$ 636,239
國內未上市(櫃)股票	-	-	760	760
基金受益憑證	448,013	-	-	448,013
基金	-	-	92,721	92,721
	<u>\$ 1,084,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,481</u>	<u>\$ 1,177,733</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市(櫃)股票	\$ 585,935	\$ -	\$ -	\$ 585,935
— 國內未上市(櫃)股票	-	-	39,963	39,963
— 國外未上市(櫃)股票	-	-	30,810	30,810
	<u>\$ 585,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,773</u>	<u>\$ 656,708</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,540	\$ -	\$ 1,540

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

114年1月1日至9月30日

金 融 資 產	權 益 工 具		合 計
	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
期初餘額	\$ 82,771	\$ 70,289	\$ 153,060
收益分配	(19,895)	-	(19,895)
購 買	8,000	-	8,000
認列於損益(其他利益及損失)	6,060	-	6,060
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益)	-	(189)	(189)
期末餘額	<u>\$ 76,936</u>	<u>\$ 70,100</u>	<u>\$ 147,036</u>

113年1月1日至9月30日

金 融 資 產	權 益 工 具		合 計
	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
期初餘額	\$ 80,663	\$ 68,074	\$ 148,737
收益分配	(772)	-	(772)
處 分	(1,460)	-	(1,460)
認列於損益(其他利益及損失)	15,050	-	15,050
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益)	-	2,699	2,699
期末餘額	<u>\$ 93,481</u>	<u>\$ 70,773</u>	<u>\$ 164,254</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—贖賣回權價值	二元樹可轉債評價模型：透過二元樹在評價日和到期日之間的多個時間步長上追蹤離散時間內選擇權關鍵基礎變數的演變。樹的每個節點表示在特定時間點的可能價格。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資及基金係採資產法，評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以反映企業或業務之整體價值。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制為透過損益按公允價值衡量	\$ 672,778	\$ 854,629	\$ 1,177,733
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	2,571,613	2,312,926	1,972,897
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	508,168	621,245	656,708
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	2,310	1,540
按攤銷後成本衡量（註2）	1,853,874	1,705,724	1,789,298

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期對合併公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 15,352</u>	<u>\$ 9,714</u>

合併公司於本期對美金之匯率敏感度上升，主係因其外幣資產增加所致。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 648,039	\$ 657,344	\$ 565,384
— 金融負債	1,461,233	1,213,014	1,095,805
具現金流量利率風險			
— 金融資產	625,090	546,101	359,815
— 金融負債	-	35,000	313,485

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 4,688 仟元及 347 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。

合併公司於本期對利率之敏感度增加，主因為變動利率金融資產減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之證券價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產公允價值之上升／下跌而分別增加／減少 6,728 仟元及 11,777 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之上升／下跌而增加／減少 5,082 仟元及 6,567 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度下降，主因合併公司對透過損益按公允價值衡量金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產投資金額減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項流動性來源。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
無付息負債	\$ 262,881	\$ 162,500	\$ 11,254	\$ -	\$ 436,635
固定利率工具	338,000	-	1,078,799	-	1,416,799
租賃負債	<u>2,133</u>	<u>4,258</u>	<u>16,856</u>	<u>22,155</u>	<u>45,402</u>
	<u>\$ 603,014</u>	<u>\$ 166,758</u>	<u>\$ 1,106,909</u>	<u>\$ 22,155</u>	<u>\$ 1,898,836</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上
固定利率工具	<u>\$1,416,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
租賃負債	<u>\$ 23,247</u>	<u>\$ 18,641</u>	<u>\$ 2,879</u>	<u>\$ 635</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
無付息負債	\$ 353,636	\$ 153,422	\$ 103	\$ -	\$ 507,161
浮動利率工具	20,000	-	15,000	-	35,000
固定利率工具	100,618	-	1,062,505	-	1,163,123
租賃負債	<u>1,644</u>	<u>3,288</u>	<u>14,473</u>	<u>31,973</u>	<u>51,378</u>
	<u>\$ 475,898</u>	<u>\$ 156,710</u>	<u>\$ 1,092,081</u>	<u>\$ 31,973</u>	<u>\$ 1,736,662</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上
固定利率工具	<u>\$1,163,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
租賃負債	<u>\$ 19,405</u>	<u>\$ 18,020</u>	<u>\$ 12,868</u>	<u>\$ 1,085</u>

113年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1年以上	合計
無附息負債	\$ 246,592	\$ 164,323	\$ 7,440	\$ 4	\$ 418,359
浮動利率工具	69,436	-	35,000	-	104,436
固定利率工具	40,987	-	1,225,076	-	1,266,063
租賃負債	1,771	2,659	10,398	25,169	39,997
	<u>\$ 358,786</u>	<u>\$ 166,982</u>	<u>\$ 1,277,914</u>	<u>\$ 25,173</u>	<u>\$ 1,828,855</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上
固定利率工具	<u>\$1,266,063</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
租賃負債	<u>\$ 14,828</u>	<u>\$ 12,708</u>	<u>\$ 9,342</u>	<u>\$ 3,119</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 338,000	\$ 135,618	\$ 35,000
— 未動用金額	<u>512,000</u>	<u>1,491,082</u>	<u>1,250,000</u>
	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 1,626,700</u>	<u>\$ 1,285,000</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 278,485
— 未動用金額	<u>470,000</u>	<u>765,000</u>	<u>961,265</u>
	<u>\$ 470,000</u>	<u>\$ 765,000</u>	<u>\$ 1,239,750</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 對主要管理階層之獎酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 13,015	\$ 8,483	\$ 34,864	\$ 31,415
退職後福利	218	226	670	709
股份基礎給付	-	1	-	1
	<u>\$ 13,233</u>	<u>\$ 8,710</u>	<u>\$ 35,534</u>	<u>\$ 32,125</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供予供應商作為進貨付款、融資借款及質押海關之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動）	\$ 15,411	\$ 15,405	\$ 10,405
質押不動產、廠房及設備	137,775	139,337	139,858
質押基金受益憑證（帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動）	-	-	448,013
	<u>\$ 153,186</u>	<u>\$ 154,742</u>	<u>\$ 598,276</u>

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年9月30日			
	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 63,466	30.44 (美金：新台幣)	<u>\$ 1,931,905</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	973	30.44 (美金：新台幣)	<u>\$ 29,618</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	10,840	30.44 (美金：新台幣)	\$ 329,970
美 金	2,194	7.11 (美金：人民幣)	<u>66,785</u>
			<u>\$ 396,755</u>
113年12月31日			
	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 48,954	32.78 (美金：新台幣)	<u>\$ 1,604,712</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	973	32.78 (美金：新台幣)	<u>\$ 31,895</u>

(接次頁)

(承前頁)

113年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	11,390		32.78 (美金：新台幣)	\$		373,364	
美金		1,124		7.18 (美金：人民幣)			36,845	
							<u>\$ 410,209</u>	

113年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	49,378		31.65 (美金：新台幣)	\$		<u>1,562,814</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		973		31.65 (美金：新台幣)			<u>\$ 30,795</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		17,919		31.65 (美金：新台幣)	\$		567,136	
美金		767		7.01 (美金：人民幣)			24,276	
							<u>\$ 591,412</u>	

合併公司主要承擔美金及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 63,775	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 41,935)
人民幣	4.20 (人民幣：新台幣)	162	4.53 (人民幣：新台幣)	372
		<u>\$ 63,937</u>		<u>(\$ 41,563)</u>

功能性貨幣	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 81,546)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 70,172
人民幣	4.35 (人民幣：新台幣)	(349)	4.50 (人民幣：新台幣)	(710)
		<u>(\$ 81,895)</u>		<u>\$ 69,462</u>

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，此財務報告資訊之衡量基礎與本合併財務報告相同。合併公司應報導部門為自有產品部門及代理產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

	部 門		收 入	
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	外 部 收 入	部 門 間 收 入	外 部 收 入	部 門 間 收 入
自有產品部門	\$ 1,767,163	\$ -	\$ 1,528,788	\$ -
代理產品部門	876,168	117,591	729,644	62,789
	<u>\$ 2,643,331</u>	<u>\$ 117,591</u>	<u>\$ 2,258,432</u>	<u>\$ 62,789</u>

	部 門		損 益	
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
自有產品部門	\$143,788		\$100,396	
代理產品部門	<u>60,160</u>		<u>21,396</u>	
應報導部門利益合計	203,948		121,792	
銷除部門間利益	<u>(11)</u>		<u>(11)</u>	
	203,937		121,781	
未分攤金額：				
營業外收入及支出	<u>77,472</u>		<u>117,128</u>	
稅前淨利	<u>\$281,409</u>		<u>\$238,909</u>	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
自有產品部門	\$ 5,646,216	\$ 5,559,498	\$ 5,616,034
代理產品部門	<u>391,243</u>	<u>414,826</u>	<u>371,548</u>
部門資產總額	<u>6,037,459</u>	<u>5,974,324</u>	<u>5,987,582</u>
合併資產總額	<u>\$ 6,037,459</u>	<u>\$ 5,974,324</u>	<u>\$ 5,987,582</u>

所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

偉詮電子股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明外，係
新台幣仟元及仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係 之關	帳 列 科 目	期				末 質押金額(註)
				股數/單位數	帳面金額	持 股 比 率	公 允 價 值	
本公司	<u>股 票</u>							
	超豐電子股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,467	\$ 281,868	-	\$ 281,868	\$ -
	建準電機工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	590	74,635	-	74,635	-
	廣達電腦股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	70	20,300	-	20,300	-
	漢翔航空工業股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,950	109,785	-	109,785	-
	勤美股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,564	69,869	-	69,869	-
	聯華電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,000	45,550	-	45,550	-
	欣興電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200	30,300	-	30,300	-
	鈺太科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	70	14,945	-	14,945	-
	力旺電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	6	12,090	-	12,090	-
	立積電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	80	11,880	-	11,880	-
	正崴精密工業股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	220	10,417	-	10,417	-
		<u>基 金</u>						
	卓毅貳投資有限合夥	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	74,757	-	74,757	-
英屬維京群島商偉詮國際公司	<u>股 票</u>							
	超豐電子股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	163	10,285	-	10,285	-
	勤美股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,650	44,963	-	44,963	-
	Keron Holding Corpratin	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	201	29,632	Series A-2 特別股	29,632	-

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係 之關	帳 列 科 目	期				未 質押金額(註)
				股數/單位數	帳面金額	持 股 比 率	公 允 價 值	
盈銓投資股份有限 公司	股票							
	起豐電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融 資產—流動	2,024	\$ 127,714	-	\$ 127,714	\$ -
	建準電機工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融 資產—流動	540	68,310	-	68,310	-
	台灣積體電路製造股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	25	32,625	-	32,625	-
	美律實業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	303	30,802	-	30,802	-
	聯華電子股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	350	15,943	-	15,943	-
	安慶創新投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	3,114	21,729	6%	21,729	-
崇佑投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	655	14,403	9%	14,403	-	

註：所所有價證券有因提供質押借款而受限制使用者。

偉詮電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	東莞普矽電子有限公司	1	銷貨	\$ 117,591	4%	月結 45 天	\$ -	-	\$ 66,778	5%	-

註一：係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

註二：1 係代表母公司對孫公司之交易。

偉詮電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註四）	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營業收入 或總資產之比率
0	本 公 司	東莞普矽電子有限公司	1	營業收入淨額	\$117,591	註一	4%
				應收帳款	66,778	註二	1%
		盈銓投資股份有限公司	2	租金收入	11	註一	-
		陞達科技股份有限公司	2	銷貨收入	18,150	註一	1%
				應收帳款	4,601	註三	-
				其他收入	810	註一	-
1	東莞普矽電子有限公司	本 公 司	3	其他應收款	95	註三	-
		陞達科技股份有限公司	4	其他收入	1,777	註一	-
2	陞達科技股份有限公司	本 公 司	5	其他收入	2,118	註一	-
				其他應收款	203	註三	-
				銷貨收入	83	註一	-
				應收帳款	33	註三	-

註一：係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

註二：主要係月結 90 天收（付）款。

註三：主要係月結 30 天收（付）款。

註四：1 係代表母公司對孫公司之交易。

2 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表孫公司對母公司之交易。

4 係代表孫公司對子公司之交易。

5 係代表子公司對母公司之交易。

偉詮電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	股數(仟股)	比率(%)				
本公司	英屬維京群島商偉詮國際公司	英屬維京群島	投資	\$ 64,917	\$ 265,000	2,000	100	\$ 264,493	\$ 28,694	\$ 28,694	註一及七
	盈銓投資股份有限公司	台灣	投資	241,486	241,486	32,416	98	401,644	40,490	39,794	註二
	陞達科技股份有限公司	台灣	積體電路開發設計 (IC Design)、類比電路設計、數位訊號處理、應用軟體開發及電子零組件之進出口貿易	1,117,120	1,117,120	30,022	100	1,519,031	66,769	13,172	註一、四及五
陞達科技股份有限公司	Sentelic Holding Co., Ltd.	模里西斯	投資	-	18,782	-	-	-	-	-	註一及六

註一：係依同期間經會計師核閱之財務報告計算。

註二：係依同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註三：大陸被投資公司相關資訊請詳附表五。

註四：本期認列之投資(損)益係以公司間交易銷除前之財務資訊，且依購買法產生之影響予以調整後認列。

註五：本公司於 114 年 9 月 8 日發行 23,516 仟股完成股份轉換，並於 114 年 9 月 18 日完成變更登記，陞達科技股份有限公司成為本公司 100% 持有之子公司。

註六：陞達科技股份有限公司於 113 年 11 月 4 日董事會決議通過辦理子公司 Sentelic Holding Co., Ltd. 解散清算，並於 114 年 9 月 3 日完成清算。

註七：子公司英屬維京群島商偉詮國際公司於 114 年 3 月 7 日經董事會決議通過辦理減少資本額以現金退還股款美金 6,164 仟元，本公司於 114 年 6 月 10 日全數收回減資退還股款。

偉詮電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資價	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出累積投資金額	匯出	匯回	自台灣匯出累積投資金額					
東莞普矽電子有限公司	從事電子零組件進出口及一般進出口貿易業務	RMB 8,048 仟元 (美金 1,200 仟元)	註一	美金 1,200 仟元 (\$ 36,528)	\$ -	\$ -	美金 1,200 仟元 (\$ 36,528)	\$ 3,804	100%	\$ 3,804	\$ 29,445	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金 1,200 仟元 (\$36,528)	美金 1,200 仟元 (\$36,528)	\$2,342,095

註一：本公司投資英屬維京群島商偉詮國際公司，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額為美金 1,200 仟元。

註二：係被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註三：涉及外幣部分，係按 114 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

偉詮電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		交易條件(註)	應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		金額	百分比		
東莞普矽電子有限公司	營業收入	\$ 117,591	4%	—	\$ 66,778	5%	\$ -	—

註：與關係人之銷貨，係依雙方條件議定，並無其他適當交易對象可資比較。